S&P Dow Jones Indices

A Division of S&P Global

S&P 500®月例レポート（2022 年 1 月配信）

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。
（日本語サイト）
https://www.spglobal.com/spdji/jp/

S&P 500 月例レポート執筆者

ハワード・シルバーブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2021 年 12 月

個人的見解: 新型コロナウイルスの感染が急拡大する中、株式市場は最高値を更新

S&P 500 指数は過去 3 年間で 90.13%上昇し、配当込みのトータルリターンは 100.37%となりました。当然のことながら、一部の運用担当者がこれを上回る運用成果を実現したと考えられます。SPIVA（S&P 指数 vs. アクティブ運用）スコアカードの報告から指数をアウトパフォームしたファンドがどの程度あったかを把握できますが、それほど多くはないと思われます。また、この 3 年間に関して言えば、アクティブ運用担当者よりもパッシブ運用担当者の方がはるかによく眠れたのではないかと推測しています。

2021 年に関しては幅広い銘柄が値上がりし（434 銘柄で年間騰落率がプラスとなり、96 銘柄の上昇率は 50%を越え、25%以上下落したのは 7 銘柄でした）、騰落率は 26.89%のプラスとなりました（配当込みのトータルリターンは 28.71%）。また、全 11 セクターが 2 桁の上昇率を達成しました（2020 年は騰落率がプラスとなったのは 7 セクターで、このうちの 5 セクターが 2 桁の上昇となりました）。引き続き新型コロナウイルスがニュースの中心を占めましたが、ワクチン接種（そして現在はブースター接種）のおかげで、米国では人々が外で過ごす時間が増えました。しかしながら、S&P 500 指数に過去最高となる利益、売上高、営業利益率をもたらしたのは、特にインターネット通販による自宅での消費活動です。家計部門では（株価と住宅価格が高騰する一方で消費活動が抑制されたために）資産が積み上がり、行動制限によるフラストレーションが個人の購買意欲に拍車をかけました。
さらに、景気に配慮して金利をゼロ近傍に抑えた米連邦準備制度理事会（FRB）の政策も経済を下支えしました。量的緩和を終了し（2022 年 3 月に完了させる見通し）、金利は引き上げられる見通しですが（最初の利上げは 2022 年 6 月となる可能性）、（0.25%の）利上げが 3 回実施されたとしても、金利は依然として低水準に抑えられることになりま

す（つまり、景気配慮型の政策運営が継続される）。しかしながら、インフレはおそらく別問題となるでしょう。供給不足は解消が見込まれますが、労働力不足 （あるいは displacements＝解雇。この単語が新たに使われるようになりました）の解決は一段と難しくなる見通しです。また、在宅勤務という働き方が労働市場に変化をもたらしました。新型コロナの感染拡大前から増加傾向にありましたが、今では完全に勤務形態の主流となっており、オフィスは従業員全員が職場復帰することなく、ますます閑散としてきているようです。
依然として楽観論が優勢となっている中、株式市場への資金流入は継続しており （このため不安を感じている運用担当者も手仕舞うことが出来ません）、株式市場は終値での最高値を更新しました（S&P 500 指数の 2021 年の最高値更新は 70 回となり、1995 年の 77 回に次ぐ過去 2 番目の記録となっています）。有名な相場格言である「FRB とは闘うな」は、今では「資金の流れに逆らうな」に変わりました（かつて「FT（FRB と財務省（Treasury）を指す）とは闘うな」という格言が流行ったこともありました）。
現時点では、2022 年は（政府も個人も）支出活動が活発化するとみられます。「社会」は引き続き新型コロナウイルスと何とか上手く付き合っていこうとするでしょう。企業業績も好調で最高益の更新が期待されます（自社株買いと配当金支払いも過去最高を記録すると見込まれます）。このような好業績が、高水準の株価収益率（PER）を下支え（また正当化）するには必要となります。
政治面では、第 1 四半期は大型歳出法案であるビルド・バック・ベター法案の成立が期待されています。また、富裕層やキャピタルゲイン、配当に対する税率引き上げ（実施時期は異なる）も、現時点では（予想されている税率を踏まえると）市場関係者にとって ― 課税対象がこれ以上拡大されない限りにおいては ― 容認可能なものとして受けとられているようです。

過去の実績を見ると、12 月は 73.1％の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 2.95％、下落した月の平均下落率は 3.08％、全体の平均騰落率は 1.35％の上昇となっています。2021 年 12 月の S&P500 指数は 4.36％の上昇でした。

1 月は 62.3％の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 4.20％、下落した月の平均下落率は 3.77％、全体の平均騰落率は 1.20％の上昇となっています。

「**1 月の相場がその年の相場を占う**」という相場格言は、これまで S&P 500 指数に関しては 70.97％の実現確率を誇っていました。しかし、過去 2 年間に関しては当てはまらず、過去 10 年間でみると実現確率は 50％に低下しました。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2022 年 1 月 25 日-26 日、3 月 15 日-16 日、5 月 3 日-4 日、6 月 14 日-15 日、7 月 26 日-27 日、9 月 20 日-21 日、11 月 1 日-2 日、12 月 13 日-14 日となっています。

S&P500 指数は 12 月に 4.36％上昇して 4,766.18 で月を終え、12 月としては 2010 年の 6.53％以降で最も高くなりました（配当込みのトータルリターンはプラス 4.48％）。11 月は 4,567.00 で終え、0.83％の下落（同マイナス 0.69％）となり、10 月は 4,605.38 で終え、6.91％の上昇でした（同プラス 7.01％）。第 4 四半期の 3 カ月では 10.65％上昇（同プラス 11.03％）、2021 年年間では 26.89％上昇（同プラス 28.71％）、コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の終値での高値からは 40.76％上昇（同プラス 45.02％）して月を終えました。**ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）**は 5.38％上昇の 36,338.30 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 5.53％）。11 月は 34,483.72 で終え、3.73％の下落（同マイナス 3.50％）となり、10 月は 35,819.56 で終え、5.84％の上昇でした（同プラス 5.93％）。第 4 四半期の 3 カ月では 7.37％上昇（同プラス 7.87％）、2021 年年間では 18.73％上昇（同プラス 20.95％）しました。

- **主なポイント**
  - 12 月の株式市場は予想通り変動が大きくなりましたが、4.36％上昇して、12 月としては月間騰落率は 2010 年（6.53％上昇）以降で最も高くなりました。12 月の株式市場は新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の影響を受けて始まりました。オミクロン株について報道される以前の 11 月の株式市場は月初から上昇をみせていましたが（2.09％）、報道を受けて下落に転じました（最終営業日の騰落率はマイナス 1.90％）。オミクロン株の市場に対する影響はその後も続き、FRB の話題とともにニュースを二分しました。FRB はそれまでのインフレ要因は「一時的」との見解を撤回し、景気刺激策（資産購入は 2022 年 3 月に終える見通し）を前倒しして終了（誰も「終焉」とは表現していません）することを決定しました。また、2022 年には 2 回（もしくは 3 回）の利上げが想定されています。
    - S&P500 指数は 12 月に 4.36％上昇しました（配当込みのトータルリターンは 4.48％）。11 月は 0.83％の下落（同マイナス 0.69％）、10 月は 6.91％の上昇（同プラス 7.01％）でした。第 4 四半期は 10.65％の上昇（同プラス 11.03％）となりました。前年同期は 11.69％の上昇でした。2021 年は 26.89％の大幅上昇となりました（同プラス 28.71％）。2020 年は 16.26％上昇（同プラス 18.40％）、新型コロナウイルスまん延前の 2019 年は 28.88％上昇でした（同プラス 31.49％）。
      - ✓ S&P500 指数は過去 3 年間で 90.13％上昇し、配当込みのトータルリターンは 100.37％となりました。当然のことながら、一部の運用担当者がこれを上回る運用成果を実現したと考えられます。SPIVA（S&P 指数 vs. アクティブ運用）スコアカードの報告から指数をアウトパフォームしたファンドがどの程度あったかを把握できますが、それほど多くはないと思われます。また、この 3 年間に関して言えば、アクティブ運用担当者よりもパッシブ運用担当者の方がはるかによく眠れたのではないかと推測しています。

- S&P500 指数は 12 月に終値での最高値を 4 回更新しました（最後の更新は 12 月 29 日で 4,793.06 を付けました）。同指数は 11 月にも 7 回最高値を更新しました（10 月は 5 回、9 月 は 1 回、8 月は 12 回、7 月は 7 回、6 月は 8 回、5 月は 1 回、4 月は 10 回、 3 月、2 月、1 月は各 5 回）。2021 年の最高値更新は 70 回となり、1995 年の 77 回に次ぐ過去 2 番目の記録となっています。また、2020 年 11 月以降、終値での最高値を更新した日が毎月あったことになります（2020 年 10 月はありませんでしたが、その前の 9 月と 8 月は最高値を更新）。
- 同指数は史上初めて 4,800 を突破しましたが （4,808.93）、最終営業日までその水準を維持することは出来ませんでした（2022 年の課題として何かを残しておく必要があったのだと推測します）。
- コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の終値での高値からは 40.76％上昇し（同プラス 45.02％）、その期間に終値ベースで 89 回、最高値を更新しました。
- バイデン大統領が勝利した 2020 年 11 月 3 日の米大統領選挙以降では、同指数は 41.47％上昇（同プラス 43.92％）しました（2021 年 1 月 20 日のバイデン大統領就任後に 68 回、最高値を更新しています）。
- 2020 年 3 月 23 日の底値からの強気相場では 113.02％上昇しています（同プラス 119.03％）。
- 同指数は、2021 年 12 月 29 日に付けた終値での最高値である 4,793.06 から 0.56％下落して月を終えました。

o 2021 年第 3 四半期の決算がほぼ出揃い、500 銘柄中 401 銘柄（80.2％）で営業利益が予想を上回り、84 銘柄で予想を下回り、 15 銘柄で予想通りとなりました。また、売上高では 499 銘柄中 377 銘柄 （75.6％）で予想を上回り、過去最高を更新しました。2021 年第 3 四半期の利益は過去最高を記録した同年第 2 四半期から 0.04％の小幅減益となっています。しかしながら、通年では過去最高を更新する可能性がまだ残されています。

- 2021 年第 4 四半期に関しては、決算時期がずれている 15 銘柄が発表を終え、11 銘柄で利益が予想を上回り、13 銘柄で売上高が予想を上回りました。
- 2021 年通年についても過去最高益を更新する見通しで、前年比で 65.1％の増益が見込まれ、2021 年予想株価収益率（PER）は 22.9 倍となっています（2020 年の利益は同 22.1％減）。
- 2022 年の利益は 2021 年予想からさらに 9.4％増と、過去最高益の再度の更新が見込まれ、2022 年予想 PER は 20.9 倍となっています。2021 年第 3 四半期中に株式数の減少によって 1 株当たり利益（EPS）が大幅に押し上げられた発表済みの銘柄の割合は 7.4％でした（第 2 四半期は 5.4％、2020 年第 3 四半期は 9.6％、2019 年第 3 四半期は 22.8％）。

- 2021 年第 3 四半期の営業利益率は 13.17％となり、過去最高となった第 2 四半期の 13.54％からは低下しましたが、依然として高水準を維持しています（1993 年以降の平均は 8.12％）。

- 2021 年第 3 四半期の自社株買いの総額は 2,346 億ドルとなり、四半期ベースでの過去最高を記録しました。第 2 四半期の 1,988 億ドルから 18.0％増、2020 年第 3 四半期の 1,018 億ドルからは 130.5％増となりました。
  - 企業の自社株買いの総額は 2021 年第 3 四半期に過去最高となりましたが、利益や時価総額の観点から見ると企業の姿勢には慎重さが伺えます。株価の上昇によって企業が買い戻せる株式数が減少するために、株式数の減少による 1 株当たり利益（EPS）への影響は引き続き過去数年から著しく低下しています（2020 年第 3 四半期に 25 ドルで購入できるガソリンは 11.1 ガロン[EIA による全等級]でしたが、2021 年第 3 四半期は 27 ドルを支払っても 8.3 ガロンとなっています）。2021 年第 3 四半期に株式数の減少によって前年比で EPS が（4％以上）押し上げられた銘柄は、2019 年第 3 四半期の 115 銘柄から減少して 37 銘柄にとどまりました。
  - 2021 年第 4 四半期は企業が自社株買いを増やすと予想されるため、四半期ベース（2,380 億ドル程度）と通年（8,500 億ドル程度）での過去最高の更新が見込まれています。
  - 2022 年を展望すると、新型コロナウイルスの問題は別として、企業は積極的に自社株買いを増やそうとしているようです。株価が高くなっているために買戻し額が増えるのは仕方ありませんが、数年前のレベルに戻るために必要な金額には遠く及ばないでしょう。当時は 5 社に 1 社が自社株買いによって EPS に大きな影響を与えました。現時点では、2022 年の自社株買いは簡単に過去最高額に達するとみられます。しかし、1 兆ドルクラブの Apple、Microsoft、Amazon、Alphabet からは難しいかもしれません。
  - 企業の自社株買いに対して 1％の課税を行う提案が自社株買いに著しく影響するとは考えられません。というのも、平均的な 1 日の高値/安値スプレッド（0.98％）が課税の税率とほとんど変わらないからです。このことはタイミング（あるいはドルコスト平均法）が非常に重要になることを示しています。

- 議会の動きを見ると、
  - 会計年度末を迎えた 2021 年 9 月 30 日、米議会と大統領は同年 12 月 3 日を期限とするつなぎ予算を可決・署名しました。今回、期限よりも早い 12 月 2 日に再度つなぎ予算法案が成立し、期限は 2022 年 2 月 18 日に延長されました。予算をめぐる攻防は依然として続いています。
  - 下院では、気候変動・教育・子育て支援を盛り込んだ 2 兆ドルの歳出法案が可決され、議席が割れている上院に送られました（上院は議席数が民主党

50、共和党 50 の同数となっており、議長を務める民主党のハリス副大統領の 1 票で法案の可否が決まります）。

- ✓ 民主党は 50 人の議員全員の支持を取り付けることができずにおり、交渉が続いていますが、市場は、規模を縮小した修正法案が 2022 年第 1 四半期中に可決されると予想しています。

- **バイデン大統領と政府高官**
  - 会計年度末を迎えた 2021 年 9 月 30 日、米議会と大統領は同年 12 月 3 日を期限とするつなぎ予算を可決・署名しました。今回、期限よりも早い 12 月 2 日に再度つなぎ予算法案が成立し、期限は 2022 年 2 月 18 日に延長されました。
  - 下院では、気候変動・教育・子育て支援を盛り込んだ 2 兆ドルの歳出法案が可決され、議席が割れている上院に送られました（上院は議席数が民主党 50、共和党 50 の同数となっており、議長を務める民主党のハリス副大統領の 1 票で法案の可否が決まります）。
    - 民主党は 50 人の議員全員の支持を取り付けることができずにおり、交渉が続いていますが、市場は、規模を縮小した修正法案が 2022 年第 1 四半期中に可決されると予想しています。
  - バイデン大統領とロシアのプーチン大統領は、オンライン形式で 2 時間に及ぶ会談を行いました。報道によると、議題の中心は、ウクライナ国境付近に集結し、侵攻の恐れがあるロシア軍に関する内容で、バイデン大統領は、何らかの動きが見られれば制裁を発動する可能性があると警告しました。プーチン大統領側は、北大西洋条約機構（NATO）の拡大抑制を求めていると報じられています。
    - 月末には、今後の外交交渉の布石として、50 分間にわたる電話会談が再び行われました。
  - 米議会は連邦債務の上限を 2.5 兆ドル引き上げて 31.4 兆ドルとする法案を可決し、大統領が署名しました。
  - 米国最高裁判所は、バイデン政権が発表した新型コロナウイルスワクチンの接種義務化に関する口頭弁論を 2022 年 1 月に行うことを明らかにしました。

- **新型コロナウイルス関連**
  - 米国では、新型コロナウイルスの 1 日の新規感染者数が 2021 年 12 月 30 日に 58 万 2,044 人に達しました。
  - 製薬大手 Pfizer（PFE）は、同社製ワクチンの 2 回接種ではオミクロン株への高い予防効果が期待できず、3 回（ブースター）接種を行うことでオミクロン株に対する十分な中和抗体を得られるとの見方を示しました。
  - 米国疾病対策センター（CDC）は、Pfizer 製ワクチンの 16～17 歳を対象としたブースター接種を承認しました。

- ニューヨーク市は米国の大都市圏の中で初めて、官民問わず全ての職員および従業員にワクチン接種を義務付けることを決定しました。
- Pfizer は、同社が開発した新型コロナウイルス感染症の経口治療薬に入院・死亡リスクを 89%軽減する効果があり、オミクロン株にも有効であることを明らかにしました。
- 英国では、1 日の新規感染者数が 20 万人に達したと推定され、規制が強化されました。
- CDC は新型コロナウイルスワクチンについて、Johnson & Johnson（JNJ）製よりも Pfizer および Moderna（MRNA）製を推奨するとの見解を示しました。
- 米国では、1 日の新規感染者数が 12 月 22 日に 24 万 2,794 人となり、59%がオミクロン株に感染していることが明らかになりました。
- バイデン大統領はオミクロン株の感染拡大を受け、家庭で使える検査キット 5 億回分を無償配布し、さらに医療機関を支援するため、軍に所属する医療関係者を派遣すると発表しました。
- 米食品医薬品局（FDA）は、Pfizer および Merck（MRK）製の経口治療薬を承認しました。12 歳以上の新規感染者が対象で、医師の処方を受けて自宅で服用することが可能です。
- 中国北部の西安市では感染者数が急増しており、ロックダウン措置により 1,300 万人に影響が及んでいます。北京では 2 月 4 日～20 日にわたり、冬季オリンピックが開催される予定です。
- CDC は、感染者の隔離期間を 10 日から 5 日に短縮することを決定しました。これに倣い、多くの機関がそれぞれの指針を改定しました。
- 新型コロナウイルス関連データ:
  - 世界全体のワクチン接種回数は 91 億 2,000 万回となりました（11 月末時点では 80 億 1,000 万回）。
    米国は現時点で、
    - ✓ ワクチン接種回数が 5 億 800 万回（11 月末時点では 4 億 6,100 万回）に達しました（ブースター接種を含みます）。
    - ✓ 人口の 73.4%（同 70.2%）が少なくとも 1 回は接種したことになり、人口の 62.0%（同 59.4%）が 2 回の接種を終えました。人口の 20.7%がブースター接種を受けました。
    - ✓ 米国の 1 日当たり感染者数の 7 日間平均は 34 万 4,543 人に増加しました（同 8 万 3,120 人）。また、入院者数の 7 日間平均は 8 万 1,847 人に増加しました（同 5 万 4,906 人）。

- **各国中央銀行の動き（および関連ニュース）**
  - FRB のパウエル議長は議会証言で、オミクロン株が経済を減速させる可能性があることを指摘しました。また、FRB は景気刺激策の縮小を前倒しする準備ができていることと、インフレが予想よりも強いことにも言及しました。
  - ベージュブック（地区連銀経済報告）によると、経済は緩やかなペースで成長しており、個人消費は上向いていますが、建設支出は原材料不足や労働力不足が足かせとなっています。
  - 中国人民銀行は、12 月 15 日から銀行の預金準備率を 0.50%ポイント引き下げて 8.4%とし、これにより約 1880 億ドルの流動性が供給されました。
  - 12 月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、インフレ（2022 年まで高水準が続く見通し）、新型コロナウイルスと変異株、個人消費、供給不足と労働力不足について再検討され、FRB は債券買入の規模を 11 月の月額 1,200 億ドルから 12 月は同 900 億ドル、2022 年 1 月には同 600 億ドルに縮小し、2022 年 3 月に終了する可能性もあると発表しました。2022 年中に利上げを開始する見通しで、年内に 3 回の利上げが見込まれています（市場は 6 月の FOMC で 1 回目の利上げがあると予想しています）。FRB は量的緩和を終了する理由として、インフレ率の上昇が広範囲にわたっていることと労働市場が逼迫していることを挙げました。この発表に市場は反応し、S&P500 指数は午後 2 時の時点で前日比 0.35%下落していましたが、最終的に同 1.63%上昇でその日の取引を終え、出来高は 7,790 億ドルに上りました。
  - イングランド銀行は予想外に政策金利を 0.10%から 0.25%に引き上げました。英国のインフレ率は、同銀の 2.0%の目標に対して 5.1%となっています。オミクロン株の感染が拡大し、ロンドンがロックダウンの状態にあることから、金利は据え置かれると予想されていました。
  - 欧州中央銀行（ECB）の政策理事会は、2020 年 3 月に開始したパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を段階的に縮小していくと発表しました。

- **IPO および「空箱」SPAC**
  - 動画ニュースやクイズなどを配信する BuzzFeed（BZFD）は IPO 価格 8 ドルで上場しました。一時 14.77 ドルを付けましたが、5.33 ドルに下落して月を終えました。
  - 半導体大手の Intel（INTC）は、2017 年に 153 億ドルで買収した自動運転部門 Mobileye を 2022 年半ばに上場する計画を明らかにしました。市場は（現在の）企業価値を 500 億ドルと見積もっています。
  - 今後も活発な IPO が見込まれます。
    - デジタル貯蓄・投資アプリを運営する Acorn は SPAC 経由での上場を計画しており、企業評価額を 22 億ドルと見込んでいます。

- イスラエルのデジタル取引プラットフォームの eToro Group は SPAC（FinTech）経由で上場すると発表しました。時価総額 100 億ドルを見込んでいます。

- **企業業績**
  - 2021 年第 3 四半期の利益と売上高は予想を大幅に上回りました。決算を終えた 500 銘柄中 401 銘柄（80.2%）で営業利益が予想を上回り、84 銘柄で予想を下回り、15 銘柄で予想通りとなりました。また、売上高では 499 銘柄中 377 銘柄（75.60%）が予想を上回り、過去最高を更新しました（2021 年第 2 四半期比で 2.8%増、2020 年第 3 四半期比で 13.95%増）。
    - 2021 年第 3 四半期は、過去最高を記録した 2021 年第 2 四半期の水準から 0.04%の小幅減益となりました（2021 年第 3 四半期の EPS は 52.03 ドル、2021 年第 2 四半期は 52.05 ドル）。
    - 2021 年通年については過去最高益を更新する見通しで、前年比で 65.2%の増益が見込まれ、2021 年予想 PER は 22.6 倍となっています（2020 年の利益は同 22.1%減）。
    - 2022 年の利益は 2021 年予想からさらに 8.7%増と、過去最高益の再度の更新が見込まれ、2022 年予想 PER は 20.8 倍となっています。
    - 2021 年第 3 四半期中に株式数の減少によって EPS が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は 7.4%でした（第 2 四半期は 5.4%、2020 年第 3 四半期は 9.6%、2019 年第 3 四半期は 22.8%）。
    - 2021 年第 3 四半期の営業利益率は 13.20%となり、過去最高となった第 2 四半期の 13.54%からは低下しましたが、依然として高水準を維持しています（1993 年以降の平均は 8.12%）。
  - 2021 年第 4 四半期については、決算期がずれている 15 銘柄が決算発表を終え、そのうち 11 銘柄で利益が予想を上回り、13 銘柄で売上高が予想を上回りました。

- **個別銘柄**
  - ソーシャルメディア大手の Twitter（TWTR）の共同創業者で最高経営責任者（CEO）のジャック・ドーシー氏は、2021 年 11 月に自身の退任を発表した後、同氏が CEO を務める決済サービスのスクエアの社名をブロックに変更すると発表しました（社名変更は 2021 年 12 月 10 日に実施）。
    - それとは別に、ソーシャルメディア大手の Meta Platforms（旧 Facebook）は、FB から MVRS へのティッカーの変更を 2021 年 12 月 1 日から 2022 年第 1 四半期に延期しました（延期の理由は明らかにされていません）。
  - S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは S&P500 指数の構成銘柄の入れ替えを 4 組実施しました。IT サービス会社 EPAM Systems（EPAM）が S&P500 指数に採

用され、Canadian Pacific Railway（CP）に買収された City Southern（KSU）が同指数から除外されました。残りの 3 組は S&P500 指数と S&P 中型株 400 指数の構成銘柄の入れ替えによるもので、商業銀行の Signature Bank（SBNY）、イスラエルの太陽光発電システムソリューションプロバイダーの SolarEdge Technologies（SEDG）、金融データ・ソフトウエア企業の FactSet Research Systems（FDS）が S&P 中型株 400 指数から S&P500 指数に移行し、家具・備品メーカーの Leggett & Platt（LEG）、アパレル企業の Hanesbrands（HBI）、送金サービスを提供する Western Union（WU）が S&P500 指数から S&P 中型株 400 指数に移行しました。

- **注目点**
  - 2021 年 10 月までの 1 年間で、クレジットカードの申込件数が増加し、米国の消費者の 27%（その前の 1 年間は 16%）が新規または追加のクレジットカードを申し込みました。 個人消費支出は景気回復（及び過去最高の売上高と利益）の支えとなっています。
  - ビットコインのボラティリティは引き続き高い水準で推移し、1 日で 20%下落する日もありました。12 月は 11 月末から 18.6%下落、年初来では 60.0%上昇して月を終えました。
  - 米国生命保険協会は、2020 年の死亡給付金の支払いが前年比 15%急増して 904 億ドルとなり、スペイン風邪が流行した 1918 年以降で最大の増加率となったことを明らかにしました。同協会は新型コロナウイルスの感染拡大をその理由に挙げています。
  - 注目すべき点として、米国の 2021 年 6 月までの 12 カ月の人口増加率は、低い出生率と新型コロナウィルスによる死亡者数を背景に、0.1%となりました。
  - CDC は、米国の平均寿命が 2020 年に 1.8 年低下して、77 歳になったと発表し（平均寿命が 2.9 年低下して 63.3 歳となった 1943 年以降で最大の低下幅）、新型コロナウイルスが死因の第 3 位となったことを明らかにしました（死因の第 1 位は心臓疾患、第 2 位はガン）。男性の平均寿命は 76.3 歳から 74.2 歳に、女性は 81.4 歳から 79.9 歳に低下しました。
  - 米国人の大好きな野球に関しては、メジャーリーグベースボール（MLB）では労働争議が発生し、選手たちの施設への立ち入りを禁止するロックアウト（1990 年以降で初めて）に発展しました。2022 年 2 月までに決着がつかなければ、シーズン開幕に影響するとみられています。そうなれば、野球ファンは興味の対象を市場に変更するかもしれません。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S S&P 500 指数は 12 月に 4.36％上昇して 4,766.18 で月を終え、12 月としては 2010 年の 6.53％以降で最も高くなりました（配当込みのトータルリターンはプラス 4.48％）。11 月は 4,567.00 で終え、0.83％の下落（同マイナス 0.69％）となり、10 月は 4,605.38 で終え、6.91％の上昇でした（同プラス 7.01％）。第 4 四半期の 3 カ月では 10.65％上昇（同プラス 11.03％）、2021 年年間では 26.89％上昇（同プラス 28.71％）、コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の終値での高値からは 40.76％上昇（同プラス 45.02％）して月を終えました。S&P500 指数の 12 月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は 11 月の 0.87％から 1.29％に上昇し（10 月は 0.97％）、通年では 0.97％となりました。2020 年は 1.73％、2019 年は 0.85％、2018 年は 1.21％、2017 年は 0.51％（1962 年以来の最低）でした。出来高は前月比 9％減少した 11 月から 3％減少（営業日数調整後）、前年同月比では 28％減少し、過去 1 年間でも 22％減少しました。12 月の前日比で 1％以上変動した日数は 22 営業日中 10 日となりました（上昇が 7 日、下落が 3 日、11 月は 21 営業日中上昇が 1 日、下落が 2 日、10 月は 21 営業日中上昇が 3 日、下落が 1 日）。2021 年は前日比で 1％以上変動した日数は 55 日（上昇が 34 日、下落が 21 日）、2％以上変動した日数は 7 日（上昇が 2 日、下落が 5 日）となりました。2020 年は 1％以上変動した日数が 109 日（上昇が 64 日、下落が 45 日）、2019 年は 1％以上変動した日数が 37 日（上昇が 22 日、下落が 15 日）でした。12 月は 22 営業日中 13 日で日中の変動率が 1％以上となり（11 月は 6 日、10 月は 7 日）、3％以上変動した日数は 1 日でした（前回、日中の変動率が 3％以上となったのは 2021 年 3 月の 2 日です）。2021 年は 1％以上の変動が 95 日、3％以上の変動が 3 日となりました。2020 年は 1％以上の変動が 158 日（11 月末時点は 154 日）、3％以上の変動が 34 日（同 34 日）、2019 年はそれぞれ 73 日と 1 日、危機に見舞われた 2008 年はそれぞれ 228 日（253 営業日中）と 75 日でした。

2021 年は 11 セクターが揃って 2 桁の上昇を記録しました（エネルギーのパフォーマンスが最高で、47.74％上昇しました。騰落率最下位となったのは公益事業で 13.99％の上昇でした）。2020 年は 7 セクターが上昇、2019 年は 11 セクター全てが上昇しました。

12 月は 11 セクターのうち 10 セクターが上昇し、2 セクターが上昇した 11 月を上回りました。10 月は全 11 セクターが上昇しました。12 月は生活必需品のパフォーマンスが最高で、精彩を欠いた 1 年間の後で 9.95％上昇しました。同セクターは第 4 四半期の 3 カ月間では 12.60％上昇、2021 年では 15.55％上昇しました。一般消費財は 12 月に唯一下落したセクターで 0.31％下落、第 4 四半期では 12.67％上昇、2021 年では 23.66％上昇しました（それでも S&P500 指数を下回っています）。僅差で 12 月の騰落率 2 位となった不動産は 9.74％上昇（11 月は 0.97％下落、10 月は 7.46％上昇）、第 4 四半期では 16.78％上昇、2021 年では 42.50％上昇しました。ヘルスケアは 12 月に 8.84％上昇、第 4 四半期では 10.78％上昇、2021 年では 24.16％上昇しました。情報技術はアンダーパフォームし、12 月は 3.33％上昇、第 4 四半期では 16.45％上昇、2021 年では 33.35％上昇しました。エネルギーは 12 月に 2.93％上昇、第 4 四半期は 6.78％上昇しました。2021 年では

47.74％上昇し、騰落率首位となりました。ただし、過去 2 年間ではなお 7.39％下落しており、唯一下落しているセクターとなっています。
12 月は前月から一転し、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。12 月の値上がり銘柄数は 447 銘柄（平均上昇率は 7.71％）と、11 月の 156 銘柄（同 5.40％。10 月は 381 銘柄で同 8.23％）を上回りました。10％以上上昇した銘柄数も 131 銘柄（同 13.34％）に増加し、11 月の 19 銘柄（同 18.54％。10 月は 124 銘柄で同 14.97％）を上回りました。1 銘柄が 25％以上上昇しました（同 31.82％。11 月は 4 銘柄で同 30.54％、10 月は 3 銘柄で同 41.58％）。一方、値下がり銘柄数は 58 銘柄（平均下落率は 5.58％）と、11 月の 394 銘柄（同 6.42％。10 月は 124 銘柄で同 4.16％）から減少しました。12 月の 10％以上下落した銘柄数も 11 銘柄（同 15.95％）と、11 月の 60 銘柄（同 15.00％）から減少しましたが、10 月の 9 銘柄（同 11.00％）は上回りました。2 銘柄（同 27.38％）が 25％以上下落しました（11 月は 3 銘柄。5 月～10 月はゼロ）。過去 3 カ月間（2021 年第 4 四半期）でも、11 月から一転して値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は 389 銘柄（平均上昇率は 13.67％）と、11 月末時点の 209 銘柄（同 9.67％。10 月末時点は 297 銘柄で同 10.73％）から増加した一方、値下がり銘柄数は 116 銘柄（平均下落率は 7.67％）と、11 月末時点の 295 銘柄（同 9.73％。10 月末時点は 208 銘柄で同 7.39％）から減少しました。10％以上上昇した銘柄数は 231 銘柄（平均上昇率は 19.77％）と、11 月末時点の 66 銘柄（同 20.92％）から増加し、10％以上下落した銘柄数は 34 銘柄（平均下落率は 16.71％）と、11 月末時点の 112 銘柄（同 17.25％）から減少しました。47 銘 柄が 25％以上上昇した一方（11 月末時点は 18 銘柄）、5 銘柄が 25％以上下落しました（同 13 銘柄）。2021 年通年では値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差が拡大し、値上がり銘柄数が大幅に上回りました。値上がり銘柄数は 434 銘柄（平均上昇率は 34.30％）と、11 月末時点の 376 銘柄（同 31.54％）から増加した一方、値下がり銘柄数は 70 銘柄（平均下落率は 12.01％）と 11 月末時点の 128 銘柄（同 11.65％）から減少しました。10％以上上昇した銘柄数は 367 銘柄（平均上昇率は 39.77％）と、11 月末時点の 315 銘柄（同 36.61％）から増加し、10％以上値下がりした銘柄数は 36 銘柄（平均下落率は 19.27％）と、11 月末時点の 58 銘柄（同 20.14％）から減少しました。259 銘柄が 25％以上上昇し（11 月末時点は 196 銘柄）、7 銘柄が 25％以上下落しました（同 13 銘柄）。

世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

オミクロン株の感染者数が急増し、政府や諸機関が感染拡大の封じ込め策（閉鎖や制限）を取る中でも、世界の株式市場は上昇基調が継続しました。12 月の市場は広範囲にわたって上昇し、上昇した市場数は 50 市場中 43 市場と、11 月の 4 市場、10 月の 41 市場を上回りました。グローバル株式市場は 10 月の 4.65％上昇、11 月の 2.90％下落の後に反発し、全体で 3.79％上昇しました。12 月は米国がアンダーパフォームし、グローバル株式市場では上昇した銘柄数が下落した銘柄数を大幅に上回り、前月から一転しました。グローバル株式市場は 2021 年第 4 四半期の過去 3 カ月間で 5.47％上昇（米国の 8.86％上昇を除くと 0.99％上昇）、2021 年通年では 16.03％上昇（米国の 24.22％上昇を除くと 5.99％上昇）しました。

S&P グローバル総合指数は 10 月の 4.65％上昇（米国の 6.64％上昇を除くと 2.02％上昇）、11 月の 2.90％下落（米国の 1.60％下落を除くと 4.70％下落）に対して、12 月に 3.79％上昇しました（米国の 3.74％上昇を除くと 3.89％上昇）。第 4 四半期の過去 3 カ月間で は、世界の株式市場は 5.47％上昇（米国の 8.86％上昇を除くと 0.99％上昇）しました。2021 年通年では 16.03％の上昇で、米国の 24.22％上昇を除くと 5.99％上昇しました。より長期では、米国のパフォ ーマンスが突出していました。過去 2 年間では、グローバル市場は 32.62％上昇しましたが、米国の 47.42％上昇を除くと 15.90％の上昇でした。過去 3 年間ではグローバル市場は 64.03％上昇し、米国の 89.33％上昇を除くと 37.22％の上昇でした。2020 年 11 月 3 日の米大統領選挙以降では、グローバル市場は 32.88％上昇しましたが、米国の 40.73％上昇を除くと 23.03％の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は 12 月に 3 兆 1,120 億ドル増加しました（11 月は 2 兆 3,630 億ドル減）。米国以外の市場の時価総額は 1 兆 3,820 億ドル増加し（同 1 兆 6,060 億ドル減）、米国市場は 1 兆 7,300 億ドル増加しました（同 7,571 億ドル減）。12 月は 11 セクター全てが上昇し、セクター間のばらつきは縮小しました（11 月は 1 セクターが上昇、10 月は 11 セクター全てが上昇）。パフォーマンスが最高のセクター（公益事業、7.49％上昇）と最低のセクター（一般消費財、0.14％上昇）の騰落率の差は 7.35％となり、11 月の 9.44％から縮小しましたが、10 月の 5.17％は上回りました。

新興国市場は 12 月に 1.41％上昇しました。11 月は 3.62％の下落でした（10 月は 0.92％の上昇）。第 4 四半期の過去 3 カ月間では 1.36％の下落、2021 年通年では 1.19％の下落となりました。過去 2 年間では 11.33％上昇、過去 3 年間では 29.61％上昇しています。12 月は 25 市場中 19 市場が上昇し、11 月の 4 市場、10 月の 18 市場を上回りました。パフォーマンスが最高となったのはメキシコで 12 月は 12.55％上昇し、第 4 四半期の過去 3 カ月間では 3.83％上昇、2021 年通年では 16.62％上昇しました。2 番目はチェコ共和国で 12 月は 11.99％上昇し、過去 3 カ月間では 10.60％上昇、2021 年通年では 43.70％上昇しました。3 番目はタイで 12 月は 6.44％上昇し、過去 3 カ月間では 4.97％上昇、2021 年通年では 11.98％上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはチリで、12 月は 5.54％下落し、過去 3 カ月間では 7.61％下落、2021 年通年では 17.90％下落しました。これに続いたのが中国で、12 月は 2.75％下落し、過去 3 カ月間では 5.63％下落、2021 年通年では 20.65％下落しました。3 番目がハンガリーで 12 月は 2.70％下落し、過去 3 カ月間では 9.62％下落、2021 年通年では 9.83％上昇しました。

先進国市場は 10 月の 5.11％上昇、11 月の 2.81％下落の後、12 月は全体で 4.08％上昇し、新興国を大幅に上回るパフォーマンスを上げました。米国を除くと 4.73％の上昇（11 月は 5.07％下落、10 月は 2.40％上昇）でした。第 4 四半期の過去 3 カ月間では 6.32％上昇、米国を除くと 1.80％上昇、2021 年通年では 18.37％上昇、米国を除くと 8.59％上昇となりました。過去 2 年間では 35.58％上昇、米国を除くと 17.56％上昇、過去 3 年間では 68.80％上昇、米国を除くと 39.80％上昇しました。12 月は 25 市場中 24 市場が上昇しました（11 月は全市場が下落、10 月は 23 市場が上昇）。パフォーマンスが最高となったのは、前月（16.84％下落）にパフォーマンスが最低だったルクセンブルグで 12 月は 12.65％上昇し、過去 3 カ月間では 1.74％下落、2021 年通年では 13.81％上昇しました。2 番目はアイルランドで、12 月は 9.68％上昇し、過去 3 カ月では 1.78％上

昇、2021 年通年では 14.02％上昇しました。3 番目はスイスで 12 月は 7.59％上昇し、過去 3 カ月間では 11.88％上昇、2021 年通年では 16.48％上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはシンガポールで 12 月は 2.57％下落し、過去 3 カ月間では 7.18％下落、2021 年通年では 9.18％上昇しました。これに続いたのが香港で 12 月は 0.36％上昇し、過去 3 カ月間では 3.52％下落、2021 年通年では 7.28％下落しました。3 番目は日本で 12 月は 1.84％上昇し、過去 3 カ月間では 4.92％下落、2021 年通年では 1.02％下落しました。注目すべき点として、英国は 12 月に 7.06％上昇し、過去 3 カ月間では 4.12％上昇、2021 年通年では 13.37％上昇しました。ドイツは 12 月に 4.76％の上昇、過去 3 カ月間では 0.37％の上昇、2021 年通年では 3.19％の上昇となりました。カナダは 12 月に 4.15％上昇し、過去 3 カ月間では 5.78％の上昇、2021 年通年では 22.68％の上昇となりました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2021年 12月	4.48%	5.08%	4.53%	4.52%	5.53%
2021年通年	28.71%	24.76%	26.82%	28.45%	20.95%
3カ月	11.03%	8.00%	5.64%	10.71%	7.87%
6カ月	11.67%	6.09%	2.64%	11.10%	6.29%
12カ月	28.71%	24.76%	26.82%	28.45%	20.95%
3年	100.37%	78.95%	73.29%	98.27%	66.34%
5年	133.41%	84.97%	79.58%	128.25%	105.68%
10年	362.57%	277.38%	287.29%	354.63%	277.66%
15年	356.82%	344.26%	326.42%	357.19%	324.53%
20年	516.85%	644.97%	668.17%	535.05%	490.26%
25年	925.44%	1472.46%	1174.70%	966.33%	896.80%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	28.71%	24.76%	26.82%	28.45%	20.95%
3年	26.07%	21.41%	20.11%	25.63%	18.49%
5年	18.47%	13.09%	12.42%	17.95%	15.51%
10年	16.55%	14.20%	14.50%	16.35%	14.21%
15年	10.66%	10.45%	10.15%	10.66%	10.12%
20年	9.52%	10.56%	10.73%	9.68%	9.28%
25年	9.76%	11.65%	10.72%	9.93%	9.63%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	12月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	2021年通年	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	447	7.71	389	13.67	434	34.30
下落	58	-5.58	116	-7.67	70	-12.01
10%以上の上昇	131	13.34	231	19.77	367	39.77
10%以上の下落	11	-15.95	34	-16.71	36	-19.27
25%以上の上昇	1	31.82	47	32.87	259	49.08
25%以上の下落	2	-27.38	5	-28.75	7	-32.20
50%以上の上昇	0	0.00	1	67.33	96	71.26
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2021年12月31日

	2021年通年	米大統領選以降	最高値以降	直近安値以降	2020年2月高値以降					
S&P 500指数の株価変動		(2021/12/31~	(2021/12/31~	(2021/12/31~	(2021/12/31~	12月	第4四半期	6カ月	1年	2020年以降
		2020/11/3)	2021/12/29)	2020/3/23)	2020/2/19)	(2021/11/30~)	(2021/9/30~)	(2021/6/30~)	(2021/12/31~)	(2020/12/31~)
エネルギー	47.74%	89.49%	-0.43%	133.52%	2.66%	2.93%	6.78%	3.77%	47.74%	-7.39%
素材	25.00%	36.70%	0.10%	135.71%	49.94%	7.34%	14.70%	10.18%	25.00%	47.63%
資本財・サービス	19.40%	32.06%	0.05%	117.19%	26.33%	5.22%	8.24%	3.31%	19.40%	30.16%
一般消費財	23.66%	34.30%	-0.67%	125.65%	53.66%	-0.31%	12.67%	12.50%	23.66%	63.31%
生活必需品	15.55%	21.83%	0.38%	60.61%	21.53%	9.95%	12.60%	11.50%	15.55%	24.37%
ヘルスケア	24.16%	34.38%	-0.23%	88.74%	35.80%	8.84%	10.78%	11.91%	24.16%	38.35%
金融 (1)	32.55%	57.53%	-0.39%	121.44%	26.13%	3.12%	4.07%	6.46%	32.55%	27.11%
情報技術	33.35%	53.50%	-1.16%	146.53%	69.60%	3.33%	16.45%	17.77%	33.35%	89.64%
コミュニケーション・サービス	20.53%	34.07%	-1.10%	94.16%	38.61%	2.52%	-0.21%	1.19%	20.53%	47.26%
公益事業	13.99%	10.65%	0.67%	59.70%	2.40%	9.36%	12.05%	13.10%	13.99%	10.76%
不動産 (2)	42.50%	47.37%	0.53%	104.74%	26.96%	9.74%	16.78%	17.07%	42.50%	35.13%
S&P 500	26.89%	41.47%	-0.56%	113.02%	40.76%	4.36%	10.65%	10.91%	26.89%	47.52%
S&P 500のトータル・リターン	28.71%	43.92%	-0.55%	119.03%	45.02%	4.48%	11.03%	11.67%	28.71%	52.39%
S&P500の株価	4766.18	3369.16	4793.06	2237.40	3386.15	4567.00	4307.54	4297.50	3756.07	1960.23
パフォーマンスが最高のセクター	47.74%	89.49%	0.67%	146.53%	69.60%	9.95%	16.78%	17.77%	47.74%	89.64%
パフォーマンスが最低のセクター	13.99%	10.65%	-1.16%	59.70%	2.40%	-0.31%	-0.21%	1.19%	13.99%	-7.39%
パフォーマンスの差	33.75%	78.85%	1.83%	86.83%	67.20%	10.27%	16.99%	16.58%	33.75%	97.03%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む
(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2021年12月

ティッカー	会社名	12月	第4四半期	2021年通年	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2020年以降	2000年以降	セクター
CERN	Cerner Corp	**31.82%**	31.69%	18.34%	69.78%	20.99%	26.54%	3673.67%	ヘルスケア
LW	Lamb Weston Holdings Inc	**22.07%**	3.28%	-19.51%	32.84%	-32.82%	-26.33%		生活必需品
EW	Edwards Lifesciences Corp	**20.73%**	14.43%	42.00%	147.19%	65.17%	66.60%		ヘルスケア
DVA	DaVita Inc	**20.38%**	-2.15%	-3.10%	73.05%	33.07%	51.62%	5003.63%	ヘルスケア
AVGO	Broadcom Inc	**20.18%**	37.22%	51.97%	243.93%	110.78%	110.56%		情報技術
CI	Cigna Corporation	**19.66%**	14.72%	10.30%	76.56%	3.70%	12.29%	755.11%	ヘルスケア
NRG	NRG Energy	**19.60%**	5.51%	14.73%	94.40%	9.34%	8.38%		公益事業
HRL	Hormel Foods Corp	**17.90%**	19.05%	4.72%	15.36%	0.76%	8.20%	861.16%	生活必需品
CTXS	Citrix Systems Inc	**17.61%**	-11.90%	-27.29%	-22.21%	-22.63%	-14.71%	53.80%	情報技術
VRTX	Vertex Pharmaceuticals Inc	**17.47%**	21.07%	-7.08%	8.60%	-11.37%	0.30%	1154.86%	ヘルスケア

S&P 500騰落率ワースト10：2021年12月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	12月	第4四半期	2021年通年	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2020年以降	2000年以降	セクター
MRNA	Moderna, Inc.	**-27.93%**	-34.01%	143.11%	855.89%	1242.39%	1198.47%		ヘルスケア
ENPH	Enphase Energy Inc	**-26.82%**	21.98%	4.26%	564.99%	219.71%	600.11%		情報技術
ETSY	Etsy, Inc.	**-20.26%**	5.28%	23.06%	562.85%	311.70%	394.22%		一般消費財
GNRC	Generac Holdings Inc	**-16.46%**	-13.89%	54.75%	345.41%	202.70%	249.86%		資本財・サービス
ADBE	Adobe Inc.	**-15.35%**	-1.50%	13.38%	84.55%	47.95%	71.94%	3272.75%	情報技術
SEDG	SolarEdge Technologies Inc	**-14.40%**	5.79%	-12.08%	303.81%	119.50%	195.06%		情報技術
ALB	Albemarle Corp	**-12.28%**	6.76%	58.47%	359.27%	161.66%	220.06%	1118.35%	素材
MPWR	Monolithic Power Systems	**-10.86%**	1.78%	34.70%	252.76%	163.17%	177.12%		情報技術
CRM	Salesforce.com	**-10.82%**	-6.30%	14.20%	80.85%	31.76%	56.25%		情報技術
UAA	Under Armour Inc A	**-10.17%**	5.00%	23.41%	162.90%	27.88%	-1.90%		一般消費財

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカ	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	202112/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/09/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウエア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/09/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/09/17	MTCH	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/09/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/09/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/09/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/08/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/08/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/07/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/07/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/06/02	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/06/03	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/05/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/05/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/04/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウエア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/04/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/03/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/03/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/03/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウエア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/02/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/02/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/01/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/01/06	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/06	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収
追加	2020/12/18	TSLA	Tesla Inc	一般消費財	自動車製造	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/12/18	AIV	Apartment Investment & Mgt	不動産	住宅用不動産投資信託	スピンオフしたApartment Income REIT CorpがS&P中型株400指数に追加
追加	2020/10/09	VNT	Vontier Corp	情報技術	電子装置・機器	Fortive (FTV)からスピンオフ
除外	2020/10/09	NBL	Noble Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Chevron (CVX)により買収
追加	2020/10/06	POOL	Pool Corp	一般消費財	販売	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/10/06	ETFC	E*TRADE Financial Corp	金融	投資銀行・証券会社	Morgan Stanley (MS)により買収
追加	2020/09/18	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	インターネット販売・カタログ販売	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/09/18	TER	Teradyne Inc	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/09/18	CTLT	Catalent Inc	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/09/18	HRB	H&R Block Inc	一般消費財	専門消費者サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/09/18	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/09/18	KSS	Kohl's Corp	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/06/19	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウエア	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/06/19	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/06/19	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/06/19	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動二輪車製造	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/06/19	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/06/19	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/05/21	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/05/21	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移行
追加	2020/05/11	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2020/05/11	DPZ	Domino's Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/05/11	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV)により買収
除外	2020/05/11	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	2020/04/03	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies(現Raytheon (RTX))により買収
除外	2020/04/03	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	2020/04/02	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/04/02	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/03/02	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/03/02	XEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/01/27	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/01/27	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC) により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2022年　1月	イベント
2022年1月3日	12月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年1月3日	11月の建設支出（午前10時発表）
2022年1月4日	12月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年1月4日	11月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2022年1月5日	12月の自動車販売台数
2022年1月5日	12月のADP全米雇用統計
2022年1月5日	12月のマークイット総合PMI（午前9時45分発表）
2022年1月5日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2022年1月6日	11月の貿易収支
2022年1月6日	11月の製造業受注（午前10時発表）
2022年1月6日	12月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2022年1月7日	12月の雇用統計
2022年1月10日	11月の卸売売上高（午前10時発表）
2022年1月12日	12月の消費者物価指数
2022年1月13日	12月の卸売物価指数
2022年1月14日	12月の小売売上高
2022年1月14日	12月の輸出・輸入物価統計
2022年1月14日	12月の鉱工業生産（午前10時発表）
2022年1月14日	11月の企業在庫（午前10時発表）
2022年1月14日	1月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年1月17日	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場
2022年1月18日	1月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2022年1月19日	12月の住宅着工件数と建設許可件数
2022年1月20日	12月の中古住宅販売件数
2022年1月21日	12月の景気先行指数（午前10時発表）
2022年1月24日	1月のマークイット総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2022年1月25日	2日間のFOMC会合がスタート
2022年1月25日	11月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2022年1月25日	11月のFHFA住宅価格指数
2022年1月25日	1月のコンファレンスボード消費者信頼感指数 （午前10時発表）
2022年1月26日	12月の財の貿易収支
2022年1月26日	12月の小売在庫
2022年1月26日	12月の卸売在庫
2022年1月26日	12月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2022年1月26日	FOMC声明（午後2時発表）
2022年1月26日	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
2022年1月27日	12月の耐久財受注
2022年1月27日	2021年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率速報値
2022年1月27日	12月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2022年1月28日	12月の個人所得・個人消費支出
2022年1月28日	2021年第4四半期の雇用コスト指数
2022年1月28日	12月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 12 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2022年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & P グローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものでもありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com 及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、 www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJI）が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true